様式第五号の二（第八条の三十八の四関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定申請書　　年　　月　　日和歌山県知事　殿申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の7第1項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う産業廃棄物の種類（石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う区域（他の都道府県知事等に申請する場合には、その旨も記載すること。） |  |
| ※事務処理欄 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 統括して管理する事業者 |
| 　 | (ふりがな)名　　称 |  |
| 収集、運搬又は処分を行う事業者 |
|  | (ふりがな)名　　称 |  |
|  | 当該収集、運搬又は処分の用に供するすべての施設（積替え又は保管の場所を含む。施設ごとに概要を記載すること。） |  |
| 申請者のうちいずれか一の事業者（統括して管理する事業者）が保有する他の全ての事業者の議決権保有割合 |
|  | 議決権を保有する一の事業者の名称 |  |
| 他の全ての事業者の名称 | 当該一の事業者が保有する議決権保有割合 |
|  |  |
| 統括して管理する事業者の役員又は職員の派遣状況（統括して管理する事業者が他の事業者の発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額を保有している場合は記載不要。） |
| 　 | (ふりがな)氏名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 派遣先名称 | 派遣先住所 |
| 派遣先役職名・呼称 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |

（第3面）

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資口数若しくは出資の額の100分の5以上の口数若しくは額に相当する出資をしている者(統括して管理する事業者について、当該株主又は出資をしている者があるとき) |
| 　 | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の口数又は額 | 　 |
| (ふりがな)氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の口数若しくは出資の金額 | 本籍 |
| 割合 | 住所 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 備考1　※欄は記載しないこと。2　「申請者」には、認定を受けようとする者のすべてを記載すること。3　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。4　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
| 連絡先名　称部署名住　所担当者の氏名電話番号 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第五号の三（第八条の三十八の五第五項関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内訳 | 金額（千円） |
| 資金の総額 |  |
|  | 土地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
| 処理施設 |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 |  |
| 増資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |

（日本産業規格　A列4番）

（第2面）

|  |
| --- |
| 誓　約　書　申請者のうち当該申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからニまで及びヘに該当しない者であること並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の38の3第8号に適合する者であることを誓約します。年　　月　　日　　　和歌山県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　 |

様式第五号の四（第八条の三十八の六関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定変更申請書　　年　　月　　日和歌山県知事　殿申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の7第7項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号） | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　号（都道府県等名：　　　年　　月　　日　第　　　号） |
| 認定に係る処理の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更後の処理の開始予定年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※事務処理欄 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 備考1　※欄は記入しないこと。2　「申請者」には、認定を受けた者（変更の認定を受けようとする者）のすべてを記載すること。3　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。4　変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとすること。変更に係る収集、運搬又は処分の用に供する施設がある場合は、当該施設の処理方式、構造及び設備の概要を記載すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第五号の五（第八条の三十八の八、第八条の三十八の十関係）

（第1面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定 | 変更 | 届出書 |
| 廃止 |

　　年　　月　　日和歌山県知事　殿申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号

|  |
| --- |
| 　　　年　　月　　日付け第　　　号で認定を受けた二以上の事業者による産業廃棄物の |
| 処理に係る特例の認定に係る以下の事項について | 変更 | したので、廃棄物の処理及び清掃 |
| 廃止 |
| に関する法律　  | 第12条の7第9項 | の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。 |
| 施行令第6条の7の2 |

 |
|  | 新 | 旧 |
| 変更した事項（規則第8条の38の5第2項第4号に掲げる事項を除く。）又は廃止した事項の内容 |  |  |
| 変更した事項の内容（規則第8条の38の5第2項第4号に掲げる事項） |
|  | （ふりがな） | 生年月日 | 本　　　　　　　籍 |
|  | 氏　　名 | 役職名・呼称 | 住　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
| 変更又は廃止の理由 |  |

（第2面）

|  |
| --- |
| 備考1　この届出書は、変更又は廃止の日から10日（登記事項証明書を添付すべき場合にあっては30日）以内に提出すること。2　「届出者」には、認定を受けた者のすべてを記載すること。3　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |

（日本産業規格　A列4番）

様式第五号の七（第八条の三十八の十一関係）

（第1面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定報告書　　年　　月　　日和歌山県知事　殿申請者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の38の11の規定に基づき、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る　　　　　年度の処理状況を報告します。 |
| 認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号） | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　号（都道府県等名：　　　年　　月　　日　第　　　号） |
| 収集、運搬又は処分を行った産業廃棄物の種類ごとの数量 |
|  | 産業廃棄物の種類 | 処理した量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |

（第2面）

|  |
| --- |
| 処分に伴い生じた廃棄物（再生品を除く。）の種類ごとの数量 |
|  | 産業廃棄物の種類 | 生じた量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |
| 再生品の種類ごとの数量 |
|  | 再生品 | 生じた量 |
|  | t |
|  | t |
|  | t |
| 合　　計 | t |
| 熱回収により得られた熱量 |
|  | 熱回収の方法 | 熱量 | 計算方法 |
|  | kcal |  |
|  | kcal |  |
| 合　　計 | kcal |
| （当該認定に係る産業廃棄物の処理を当該二以上の事業者以外の者に委託した場合にあっては、委託の内容及び委託量並びに適正な処理を確保するために行った措置 |
| 備考1　翌年度の6月30日までに提出すること。2　「報告者」には、認定を受けた者のすべてを記載すること。3　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 |
| 連絡先　名　称　部署名　住　所　担当者の氏名　電話番号 |

（日本産業規格　A列4番）

参考様式1

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定に係る通知書　　年　　月　　日和歌山県知事　殿通知者住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号住所　名　称代表者の氏名　　　　　　　　　　　　 電話番号から変更の認定を受けたに変更の届出をしたに廃止の届出をした　他の都道府県知事　　　　　　　　　　　 ので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則 の規定により、関係書類及び図面を添えて通知します。第8条の38の6第3項第8条の38の8第3項第8条の38の10第3項 |
| 変更の認定を受けた（届出をした）都道府県名及びその年月日 | 　都道府県名：　　　年　　　月　　　日 |
| 変更の内容（廃止にあっては、廃止した産業廃棄物の収集、運搬又は処分の範囲） |  |
| 変更又は廃止の理由 |  |
| 変更又は廃止の年月日（変更の認定を受けた場合にあっては、変更後の処理の開始予定年月日） | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ※事務処理欄 |  |

（日本産業規格　A列4番）

参考様式2

○　処分に係る施設一覧（処理を行う事業者名：　　　　　　　　　　　　）

(1) 処理施設

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 処理施設の種類及び名称 | 数量 | 処理する産業廃棄物の種類 | 処理方式 | 処理能力 | 設置場所及び設置年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(2) 処分に係る保管場所一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 産業廃棄物（又は再生品）の種類 | 用途 | 保管面積（m2） | 保管上限（m3） | 保管高さ(m) | 使用する容器 | 屋内屋外 | 所在地 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

参考様式3

積替え又は保管に係る保管場所一覧（処理を行う事業者名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 産業廃棄物の種類 | 用途 | 保管面積（m2） | 保管上限（m3） | 保管高さ(m) | 使用する容器 | 屋内屋外 | 所在地 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

参考様式4

運搬施設一覧（処理を行う事業者名：　　　　　　　　　　　　）

(1) 運搬車両一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 車両の形状 | 自動車登録番号又は車両番号 | 最大積載量（kg） | 所有者又は使用者 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

※車検証の写しを添付すること

(2) その他の運搬施設の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 運搬容器等の名称 | 用途 | 容量 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

参考様式5

運搬車両の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 自動車登録番号又は車両番号 |  |
| 前面写真 |  |
| 側面写真 |      |
|  | 撮影 | 　　　　年　　月　　日 |

参考様式6

容器の写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 容器の名称 |  | 用途 |  |
|  |
|  | 撮影 | 　　　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 容器の名称 |  | 用途 |  |
|  |
|  | 撮影 | 　　　　年　　月　　日 |

参考様式7

車両の使用権原に関する証明書

　　 年　　 月　　 日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸　主）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（借　主）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

下記のとおり、借主が使用権原を有することを証明します。

記

1　車両番号

2　使用目的　　①　産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の収集及び運搬を目的として、使用期間中継続して使用すること。

②　借主又は借主の従業員が当該車両を運転すること。

3　使用期間　　　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日　まで